

令和5年度 沖縄型地域外交（仮称）に関する 万国津梁会議運営支援業務

事業実施報告書

「沖縄型地域外交（仮称）」に関する万国津梁会議運営支援業務共同事業体

2024年3月



目次

・業務概要	2P
・実施方法	3P
・実施スケジュール	5P
・本編	
1. 沖縄県の地域外交施策の検討に資する情報の収集・整理等	7P
1. 今般の沖縄を取り巻く国際情勢等	8P
2. 沖縄県内における関係事業等の取組実績	52P
3. 日本及び海外における政府機関の関連政策	61P
4. 日本国内及び海外における地方自治体等の取組事例	72P
5. 収集・整理した情報の効果的な活用策の提示	91P
2. 基本方針の策定に関する各種支援	99P
3. 万国津梁会議の運営等	117P

業務概要

(1) 業務件名：令和5年度「沖縄型地域外交（仮称）」に関する万国津梁会議運営支援業務

(2) 履行期間：令和5年7月25日から令和6年3月31日まで

(3) 業務目的

- 令和4年5月に策定された「新・沖縄21世紀ビジョン基本計画」では、観光、経済、環境、保健・医療、教育、文化、平和など多様な分野で築いてきた知識や経験、ネットワーク等を最大限に活用し、アジア太平洋地域の平和構築と相互発展に向け、積極的な役割を果たしていくことが示されている。
- このため、沖縄県では、当県が有する歴史、地理的特性、自然環境に基づく優位性や、自治体や民間団体等の様々な実施主体の取組を包括し、アジア太平洋地域における平和構築や相互発展に資するため、令和5年度に「沖縄県地域外交基本方針（仮称）」（以下「基本方針」という）を策定することとした。
- 本委託事業は、基本方針の策定に向けて、幅広い分野における情報の収集、整理等を行うとともに、有識者等による助言、提案等を踏まえて提言書としてまとめるため、『「沖縄型地域外交（仮称）」に関する万国津梁会議』（以下「万国津梁会議」という）の運営に係る各種支援業務を行うことを目的として実施した。

(4) 業務内容

- ①沖縄県の地域外交施策の検討に資する情報の収集・整理等
- ②基本方針の策定に関する各種支援
- ③万国津梁会議の運営等
- ④事業実施報告書の作成

実施方法（1 / 2）

① 沖縄県の地域外交施策の検討に資する情報の収集・整理等

沖縄県が基本方針を策定する上で参考とすべき情報を収集・整理する。具体的には、以下の5点の情報を対象とする。

1. 今般の沖縄を取り巻く国際情勢等

沖縄における地域外交施策を検討する上で、アジア太平洋地域を中心とした世界全体の国際情勢や今後の見通しに関する情報を調査する。国際機関が発表しているレポートや統計データを主要なソースとして情報収集・整理を行う。

2. 沖縄県内における関係事業等の取組実績

県、市町村、関係機関・民間団体・企業等が取り組む関係事業の事例、実績を調査する。公式サイトや新聞記事等の公開情報を主要なソースとして情報収集・整理を行い、必要に応じてヒアリング等を実施する。

3. 日本及び海外における政府機関の関連政策

日本政府の関係機関（外務省、総務省等）が実施する、沖縄県の地域外交に関連する支援施策等や、海外の政府機関が実施する関連施策を調査する。政府サイトにおける公表資料等を主要なソースとして情報収集・整理を行う。

4. 日本国内及び海外における地方自治体等の取組事例

沖縄県を除く国内外の地方自治体や民間団体等が実施する地域外交の取組を調査し、特に沖縄の地域外交の取組に参考になるものは深掘りする。地方自治体や民間団体等の公式サイト等の公表資料を主要なソースとして情報収集・整理を行う。

5. 収集・整理した情報の効果的な活用策の提示

上記1から4までで収集した情報を効果的に活用できるよう、資料・データとして取りまとめを行う。また、万国津梁会議における議論の基礎資料として活用、基本方針の資料編として公開することを想定して本業務を行う。

実施方法（2 / 2）

②基本方針の策定に関する各種支援

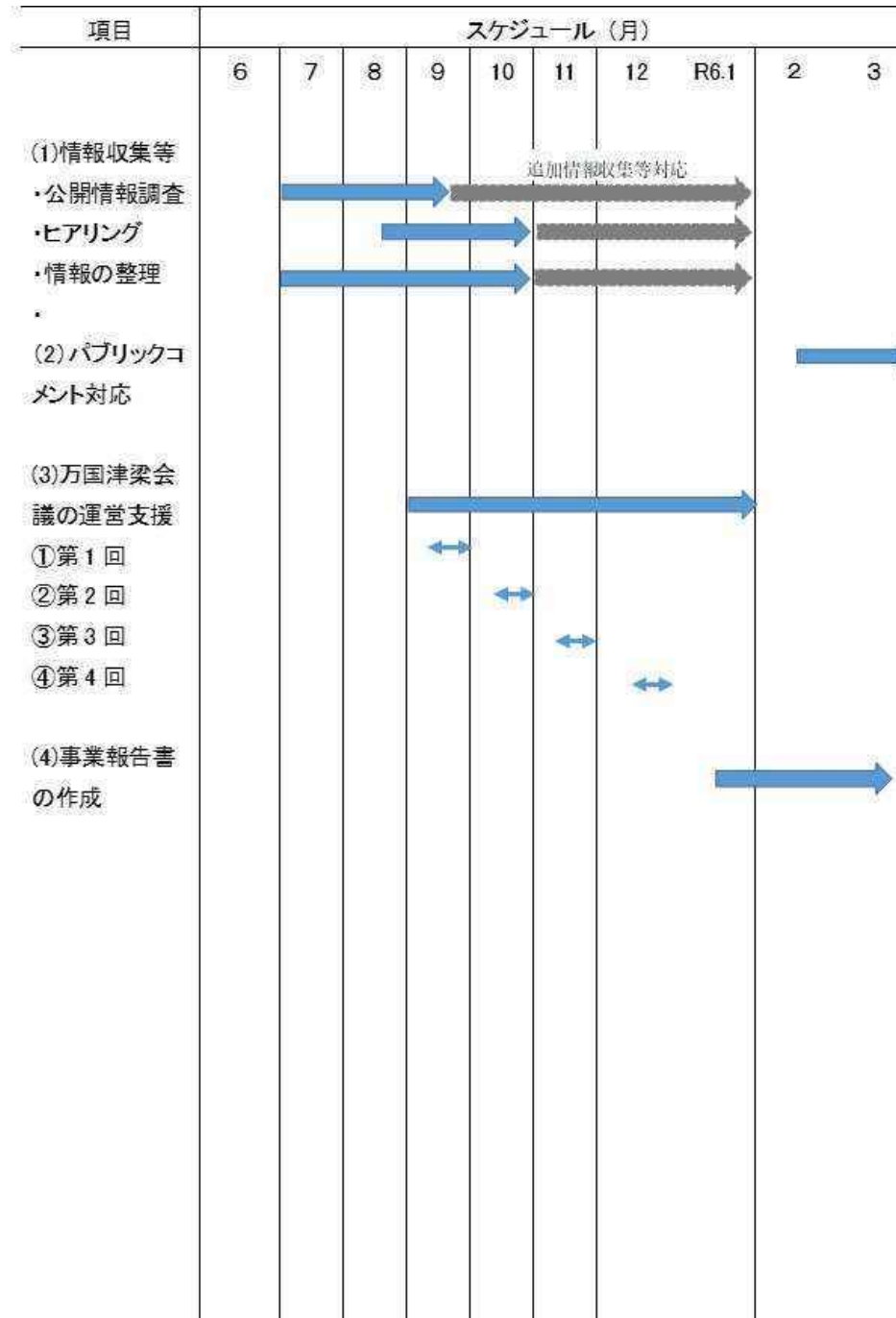
沖縄県知事公室が基本方針を策定する際に必要な支援業務を実施する。具体的には基本方針の内容に係る事実関係や誤字等の付随的な確認・修正、各種意見照会・交換（パブリックコメント含む）で得られた意見の集約及び基本方針やその概要版等の資料骨子の作成を想定する。

③万国津梁会議の運営等

④事業実施報告書の作成

上記①から③までの業務を取りまとめた事業実施報告書を作成する。

実施スケジュール



1. 沖縄県の地域外交施策の検討に資する情報の収集・整理等
 1. 今般の沖縄を取り巻く国際情勢等
 2. 沖縄県内における関係事業等の取組実績
 3. 日本及び海外における政府機関の関連政策
 4. 日本国内及び海外における地方自治体等の取組事例
 5. 収集・整理した情報の効果的な活用策の提示
2. 基本方針の策定に関する各種支援
3. 万国津梁会議の運営等